



ABEST21 e-News

No.70, September 2014

ABEST21

THE ALLIANCE ON BUSINESS EDUCATION AND SCHOLARSHIP FOR TOMORROW,
a 21st century organization

URL: <http://www.abest21.org> TEL. 03-3498-6220 E-Mail: ABEST21@abest21.org
Editor: Fumio Itoh

ABEST21 Office Report

=====

2014年9月

- ・01日：QMC 経営委員会を開催
- ・09日：第3回分野別認証評価機関ネットワーク機構会議を開催
- ・10日：南山大学の「実行計画履行状況報告」の現地調査を実施
- ・12日：京都大学の「実行計画履行状況報告」の現地調査を実施
- ・17日：富士ゼロックス株式会社を訪問
- ・18日：早稲田大学の「実行計画履行状況報告」の現地調査を実施
- ・19日：関西国際大学に対するQMC活動を実施
- ・22日：QMC 経営委員会を開催
- ・29日：第1回QMC総会を開催

1. マネジメント教育の質保証 -17

=====

「自己点検評価報告 (Self-Evaluation Report)」の目的について

認証評価受審体制の環境を整備した受審校の第二のステップは、「自己点検評価報告 (Self-Evaluation Report)」を作成することにある。受審校の「教育の質維持向上」にとって重要なことは、教育研究環境の変化に対応して「教育研究上の目的」を実現していくために必要な戦略を考え、その戦略を実行していくために解決すべき課題を見つけ出し、課題解決の方策を検討し、その実行計画を立案し、そして実行計画を履行していくことである。ABEST21では、実行計画の履行は認証後のプロセスに組み込まれているので、認証校は認証後3年間にわたり毎年KAIZEN Reportを提出し、その検証を受けることになっている。

従って、受審校は、「自己点検評価報告」の分析において、「教育研究上の目的」がステークホルダーに対する契約であるという認識を持つことが必要である。ステークホルダーは「教育研究上の目的」から得られる付加価値を期待して高い学費を払ってくるのであるから、受審校はステークホルダーのこの期待に応えていかなければならず、「教育研究上の目的」の実現を図る責務を負っている。

それ故、ABEST21には受審校の教育研究活動を分析する評価項目に、①「教育研究上の目的」、②「教育課程等」、③「学生」、④「教員組織」、そして⑤「教育研究施設設備」の5分野があり、78の評価項目で策定された戦略に従って「教育研究上の目的」の実現を図る現状と基準とのギャップ分析を実証的に行うことが求められている。その分析が終始一貫して5分野78評価項目にお

いて行われているかどうかの評価の鍵となる。すなわち、「教育研究上の目的」を実現するために必要な「教育課程」が編成されているか、「教員組織」が構成されているか、求める学生像の「学生」が確保されているか、そして相応しい「教育研究環境」が整備されているか等の分析が実証的になされているかどうかということである。「教育研究上の目的」を軸とした他の評価項目との有機的な相互関連が維持されているかが、すなわち「教育研究上の目的」を実現する教育研究システムが構築されているかどうかということである。それぞれの評価項目の分析が独立して行われている場合には、カイゼンすべき課題の把握に一貫性がなく「教育研究上の目的」は飾り物となり、学生の心を捉えることができず、ステークホルダーにとってもバラバラな教育研究体制に映り魅力ない教育プログラムを提供していると映ってくる。受審校の教職員がそれぞれ評価項目を分担して分析作業をした場合にこの傾向がみられ、それは組織的に分析されていないので大学執行部、当該部局執行部及び学生のインタビューですぐに判明してくる。

「自己点検評価報告」の目的は、教育研究環境の変化に対応して「教育研究上の目的」を実現する戦略を実施していくために求められる教育研究システムが構築されているかどうかの問題に凝縮されてくる。それ故、「自己点検評価報告」は「教育研究上の目的」を基軸とした「教育課程等」、「学生」、「教員組織」、そして「教育研究施設設備」が連環し、より高質の教育サービスの付加価値をステークホルダーに提供していくためには何が必要かを受審校が組織的に考える機会かもしれない。(理事長、伊藤文雄)

2. General Information

1) ABEST21 10年史の編集について

ABEST21の創立10周年を記念してABEST21 10年史を刊行することになりました。10年史については下記の内容を検討しています。

- 1) “これまでの歩み”
- 2) “これからの10年と使命について” (2015年3月6日、早稲田大学開催の国際シンポジウムのパネル討論を掲載)
- 3) 各会員組織の代表者のメッセージと写真
- 4) ABEST21の組織(会員組織、運営組織、事務組織)
- 5) 各部門の活動報告
- 6) ABEST21定款

3. Global Knowledge Network Information

1) 創立10周年記念行事について—国際シンポジウム

ABEST21の創立10周年記念行事は前号でも紹介しましたが、2015年3月6日開催予定の早稲田大学での国際シンポジウムの内容を掲載することにいたしました。国際シンポジウムでは「アジアにおける教育の質保証システムの構築とABEST21の使命について(仮題)」の基調講演、特別講演及びパネル討論を予定しています。ABEST21の“これからの10年の使命”を会員組織間で共有していくために、下記のテーマを考えています。これにより各会員組織からいろいろな意見をいただき、最終決定をしていきたいと考えています。

- 1) 基調講演：“教育研究環境のグローバル化と教育の質保証システムについて(案)”
- 2) 特別講演：“マネジメント人材の育成と産学連携の教育の質保証システムについて(案)”

3) パネル討論：ABEST21の“これからの10年と使命について（案）”

4. Quality Assurance Information

=====

1) Peer Review Committeeの開催について

2014年度Peer Review Committeeは、2014年11月5日～7日、ソニー株式会社のSony Universityで開催されます。2014年度の審査対象校は全体で19件となり、第一段階のAccreditation Planの審査では国内2校と国外9校の計11校であり、Self-Evaluation Reportの審査では国内2校と国外6校の計8校です。これまでの知見と経験に基づき、審査システムのカイゼンを行い、Accreditation PlanはPeer Review Teamが書面審査するのではなく、受審校の代表者がPeer Review CommitteeでAccreditation Planを説明し、質疑応答の後、Peer Review Committeeの合議により合否の判定をしていくシステムにいたしました。Self-Evaluation Reportの審査は従前どおりPeer Review Teamの主査がSER書面審査結果の報告を行い、実地調査の実施の可否を合議により決定していきます。グローバル化が進展していく中で「文明の衝突」が起こらない様に配慮していくことが重要と考えています。

2) Kaizen Reportの実地調査について

2014年度より認証校の実行計画履行状況報告（Kaizen Report）について実地調査が行われることになったことはこれまでにご報告した通りですが、その実地調査が国内認証校を対象に9月に行われました。これまでは「実行計画履行状況報告」の審査はPeer Review Teamの委員による書面審査だけでおこなっていましたが、2014年度より「実行計画履行状況報告」を「KAIZEN Report」と改名し、書面審査と実地調査をすることにいたしました。それは「KAIZEN Report」の査定をすることが目的ではなく、認証校の「教育の質維持向上」を図るカイゼンの実行計画履行状況報告に基づいて「教育の質維持向上」の問題を共有し、示唆を与えていくことにあります。実地調査のインタビューでは問題の共有化が図られ有意義なものとなりました。9月に実施された実地調査は下記の認証校です。

- ・09月10日：南山大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻
- ・09月12日：京都大学大学院経営管理教育部経営管理専攻
- ・09月13日：早稲田大学大学院商学研究科ビジネス専攻

5. Membership Information

=====

Mona School of Business and Management, University of the West Indies, Jamaica

今回紹介いたします会員校は、2005年7月1日の創設メンバーであるジャマイカのMona School of Business and Management, University of the West Indiesです。

Mona School of Business and Management (MSBM)は2012年8月1日に設立されましたが、25年の歴史をもつ修士レベルのビジネス・マネジメント教育をしてきたMons School Businessと42年の歴史をもつ学部及び大学院のマネジメント教育プログラムを提供してきたDepartment of Management Studiesとの統合により設置された教育研究組織です。

MSBMは、ジャマイカとその地域の構成員にMonaの価値を提供する西インド大学（University of West Indies）の拠点組織です。特に、その委任はジャマイカとその地域の経済発展のアジェンダを

進めるために民間部門及び公共部門におけるビジネス教育とビジネス実務を有効にしていく大学の実践部隊となることにあります。そのために、下記の重要な役割を担っています。

- 1) マネジメント教育による人的資源の育成
- 2) エグゼクティブ教育と専門職業人養成
- 3) 研究の実施と研究結果の拡散による知的資本の育成
- 4) 経営コンサルタントサービス
- 5) 広い社会での幅広い活動による社会資本の養成

MSBM は、AMBA (Association of MBAs)の認証を受けた MBA プログラムも含む学部及び大学院教育プログラムを提供しています。MSBM は、最新のコンサルタント業務によるサービスと公共政策研究でユニークな教育プログラムを実施しています。その主要なビジネスの目的は、もっとも重要な戦略的課題の解決に対する専門的なアドバイスを意思決定者にすることにあります。MSBM は、Leadership and Management Development, Strategic Thinking and Management, Project and Performance Management Systems, 及びその他の専門的業務に関するジャマイカ地域における学際的なプロジェクトの大きなポートフォリオを扱い、ジャマイカ地域におけるビジネス社会における個別のエトスの開発に寄与しています。

現在の Executive Director は、Densil A Williams 教授で、専門は国際ビジネスです。MSBM のミッションは、「教育・研究・サービスを通じて国際的に通用する有能な専門職業人及びリーダーを育成するソリューション志向型のビジネスマネジメントスクールとなること」を目指しています。

Densil A Williams 教授は UWI のモナキャンパスで MSBM の International Business の教授であり、Executive Director です。Williams 教授は UWI の歴史において最年少で Business and Management の教授に昇進し、経済学部を主席で卒業し、UWI で International Business の MSc の学位を取得し、2006 年に、英国・Manchester Business School, University of Manchester で International Business and Strategy で Ph.D の学位を取得しました。Williams 教授は、2006 年就任以降、学術雑誌及び会議資料等で Economic Development, Strategy in Small Firms and Economic Competitiveness に関する 50 以上の査読付き論文を発表してきました。Williams 教授は、UWI で学術褒賞を受賞し、2013 年には、UWI-Mona Campus の Faculty of Social Science で Most Outstanding Researcher として表彰されています。



Densil A Williams 教授は、ジャマイカ及びカリブ海地域の企業・官公庁の幹部として活動し、アカデミックの世界に入る前の 2006 年までは、Cable and Wireless Jamaica で Strategy and Transformation の経営アナリストとして勤務されていました。Williams 教授は、Jamaica Government Exhibition Scholar, Jamaica Flour Mills Scholar, Lome IV Scholar, Commonwealth Scholar でありました。

6. Local News

1) 第9回 ICBMR国際会議の開催について

この度、アジアの若手研究者の育成を目指した International Conference on Business and Management Research (ICBMR)の第9回国際会議が京都大学経営管理大学院とインドネシア大学との共催で、2014年10月24日～25日、「国際市場統合」でグローバル経済下でのビジネス貿易・投資・ビジネスの学術・実務的課題に関する知的対話・交流を目的に、京都大学で開催されます。この ICBMR 国際会議はインドネシア大学 (Faculty of Economics and Business, Universitas Indonesia) が毎年アジアの各国の大学と共催し、アジアの若手研究者育成を目指した研究論文の発表会です。アジアの多くの大学の若手研究者が研究成果の発表の機会を得、最優秀研究論文を表彰し ABEST21 Award が授与されます。この第9回 ICBMR では、インドネシア駐日インドネシア大使館全権大使の Dr. Yusron Ihza Mahendra 大使の祝辞、三井住友銀行顧問の星文雄氏による基調講演が予定されています。この第9回 ICBMR 国際会議はインドネシア大学の Ruslan Prijadi 博士、京都大学経営管理大学院長の河野広隆教授及び経営管理大学院教授・経営研究センター長の小林潔司教授の国際的なコラボレーションにより実現したものです。



2) 文部科学省平成26年度「スーパーグローバル大学創成支援」に、タイプAに京都大学、筑波大学、早稲田大学、タイプBに関西学院大学のプログラムが採択。

この度、文部科学省平成26年度「スーパーグローバル大学創成支援」に、ABEST21 会員校である下記大学のプログラムがタイプAとタイプBのプログラムに採択されました。

この文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」事業は、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、わが国の高等教育の国際競争力を強化することを目的として、今年度から実施されたものです。具体的には、タイプAとして世界レベルの教育研究を行うトップ大学10校を、タイプBとして先導的試行に挑戦し、わが国の大学野国際化を牽引する大学20校を採択する予定で、全国の国公立大学等を対象に公募がなされました。

その結果、タイプAには16校が申請し、13校のプログラムが採択されました。

- ・京都大学「京都大学ジャパングートウェイ構想」
 - ・筑波大学「トランスボーダー大学がひらく高等教育と世界の未来」
 - ・早稲田大学「Waseda Ocean 構想～開放性、多様性、流動性を持つ教育研究ネットワークの構築」
- タイプBには93校が申請し、24校のプログラムが採択されました。
- ・関西学院大学「国際性豊かな学術交流の母港-グローバル・アカデミック・ポート-の構築」

3) 文部科学省平成26年度「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」に、京都大学と関西学院大学のプログラムが採択。

この事業は、大学院と産業界等が協働して、社会人のキャリアアップに必要な高度かつ専門的な知識・技術・技能等における高度人材養成を図るとともに、社会人の学び直しを全国的に推進することを目的としたものです。平成26年度においては、各大学より64件の提案がなされ、審査の結果、14件の事業が選定されました。ABEST21の会員校である京都大学と関西学院大学のプログラムが選定されました。

- ・京都大学「京都大学サービス MBA 入門プログラム」
- ・関西学院大学「ハッピーキャリアプログラム－女性リーダー育成コース」

今回は、関西学院大学のプログラムの概要を紹介いたします。関西学院大学経営戦略研究科の「ハッピーキャリアプログラム－女性リーダー育成コース」は、「職場復帰・再就職の支援」の現行「ハッピーキャリアプログラム－女性の仕事復帰・起業講座」のプログラムを発展させ、「女性役員・管理職の増加」を目的に、新たに女性管理職（候補者）や起業家を対象に「女性リーダー育成コース」を設定したもので、企業の経営・管理に必要な戦略・組織・資源マネジメント、イノベーション、データサイエンス、事業創成など実践的な方法で進めるカリキュラムと、女性経営トップセミナー、女性と上司パートナーセミナーなどのサポートからなる事業です。